

第2回大分県道州制研究会の概要

◆道州制の議論の状況等について、事務局から説明

◆委員意見要旨

【現状認識】

○国の研修医制度の問題で、医師数は少なくないのに、医師は中央に偏在し、地方は医師不足になっている。

【道州制の夢・目的】

- 東九州新幹線、熊本大分自動車道の整備、九四架橋で大分と愛媛を結びつける。
- 交通ネットワークを整備していくことを考え、将来的に九四架橋で佐賀関、佐多岬が結ばれ、高速道路交通網が整備されれば流通の状況が一変する。
- 九州で州立の大学を1つ作って、各領域の大学はそれぞれの特色を持った学科にするとういのではないか。
- 九州全体で隣の県も合わせて、色々な町がある真ん中あたりに高速ネットワークのような道路を整備し、放射線状で、中心部に救急搬送ができる医療機関があり、ドクターヘリを上手く配置することで県境付近に住んでいる人が救急搬送できるようなことができるとうい。
- 産業道路、工業道路は直線で行って帰るというものであるが、色々な所に周遊できるような観光道路が整備されれば、道州制の楽しみもある。
- 道州制の目的は、地域として発展していくことであり、就業労働人口が増加するために産業的な発展があるか、競争力の優位性があるコア産業があるかどうか、内発型の産業振興の戦略が立てられるかどうか、の3つが重要である。

【道州制導入の影響①（肯定的意見）】

- 生徒、特に高校生の高校選択の幅が拡大する。九州が一行政区になった場合、通学区が大きく変わる。日田と福岡の交流は非常に活発になる。中津、県北、久大地区あたりは大きく様変わりをしていく。
- 高校総合体育大会は、道州制導入でブロック開催が円滑に行われる。
- 九州内に多様な特色のある学校を計画的に設置し、少子化に対応する学校再編が円滑に実施できるようになる。
- 教職員の異動が広域にわたり、弾力的に行われれば、教職員間の経験交流が進み、各種の先進的な取組を受け入れる職場環境ができやすくなり、義務制の学校を中心に学力向上や道州内の学力格差の一定の改善に繋がる。
- 道州制をとると九州としての総合力を発揮でき、企業にとってのインセンティブ、それ

は土地でありインフラ施設であり非常に魅力的である。色々な力の集積、教育の高度化が行われる。

- 基礎的な自治体の基盤を強化できるという意味で賛成をする。
- 農業全体の問題にしても、九州全体で考えないといけない問題がたくさんある。病気の問題、温暖化の問題など。
- 九州が道ということになり、大分県の人だけでなく色々な県の人に情報が入れれば域内の交流は増える。
- 海の保全、環境活動に当たっては、海は繋がっているにもかかわらず、見えない県境があり、県単位で管理をしているので、手続等が県ごとになる。道州制になると県境がなくなるのでメリットになる。
- 観光の面から見ると、それぞれの県単独でやっていることが、九州の観光が1つになるという売り方ができる。九州一体的な見方ができる道州制だったら楽しみがある。
- 産業発展という意味では、道州制を推進したい。
- 中央へ陳情に行って補助金をもらって道路をつくるという現状を変えないといけない。税源を道州に持ってきて、自分たちで社会インフラをするんだ、自分たちの生活も工夫して自分たちで守るんだということが必要である。例えば、空港にしても、県境があるため、近くにいくつも空港があるということにもなるので、九州全体で議論する必要がある。

【道州制導入の影響②（懸念）】

- 道州制が施行された際に大分の形がなくなるため、アイデンティティというものが失われることになる。
- 教職員を含めて地方公務員の採用方法、配置が変わり、広域の人事異動となる。九州7県の出身の教職員が混在することになるので、子ども達が聞き取りに苦勞する。
- 有名進学校やスポーツ面、文化面での有名校に生徒が集中し、特化された高校は全国的に見て学力、競技力は更に向上するが、九州の他の学校との格差は拡大する。
- 効率が良くなる反面、義務制の学校を含め、学校が統廃合で大幅に減少する。
- 県内でも道州制移行で光と陰の地域が発生する。
- 21世紀は量より質のクオリティーの時代であり、おおざっぱに括ってしまっただけで、福祉や文化まで失ってしまうのは非常に残念なことである。小さなものを大事にすることが、大分の、ひいては日本全体の活性化につながる。
- 旅行業、観光業にとって結構大きい需要でスポーツ大会や学会などの開催の受入があるが、ホテルの充実など便利という点で福岡に集中する可能性がある。
- それぞれの県の県民性、アイデンティティがなくなるのは残念である。
- 九州全体のニュースは見られても、それぞれの地域のニュースが見られなくなる可能性がある。
- 私たちは県をよくするために努力しているので、道州制になって、大分の存在が薄れてしまうということはどうしても納得いかない。
- 各県がいろんな意味で競争意識を持って、切磋琢磨してきたから今があるという歴史がある。道州制になったときに、そういう意識的なものが失われるのではないかという

意識上でのデメリットがある気がする。

- 高齢化社会の到来、都市部への人口集中などの実態を考えると、格差というものがこれまで以上につくのではないかという危惧をしている。田舎に行けば行くほど厳しさは出てくると考えられる。
- 県という枠で守られている分野は多い。企業によっては、ビジネスインフラがなくなり、雇用の問題にも波及しかねない。議論を深めるほどに、色々な知恵が必要となる。
- 社会福祉、医療など広域行政圏での対応で円滑、迅速に対応できる必要がある。災害対応等で効果が発揮されなければ道州制のメリットはない。

【道州制導入の影響③（その他）】

- 医療・保健の分野を考えると、医療は地域密着型でないと機能しないので、道州制になっても影響が少ない。

【必要な環境整備、必要な対策】

- 九州の中では大分県は1漁協、これが九州全てが1つになると、今現在90ぐらい漁協がある長崎県と大分県といった漁協の取扱をどうするのかということ、まず道州制になる前に色々な形で整理整頓をする必要がある。
- 市町村合併についても温度差があるので、他地域についても大分県なみに道州制に移行する前に、市町村合併をしていく必要がある。
- 県の仕切がなくなると、湯布院、別府、黒川など、各地のブランドというものが大変大事になる。
- 観光については、自分の地にあった特色を出し、観光地というものを自分たちで考えて、観光業界だけではなくて、地域住民も考えなければいけない。
- 格差が拡大し、健康で文化的な最低限度の生活ができなくなる虞があるので、格差是正の方法として何をしないといけないかを考える必要がある。
- 道州制移行によるマイナスポイントの多い地域にいかにか企画や夢をもって語れるものを用意することが大切である。
- 生活者の視点からは県内の都市部と田舎の格差の問題があり、住んでいる人が教育、医療など、今と同じようにサービスを受けられるようにする必要がある。
- 生活している住民のサービスを低下させないということをメリットにしなければいけない。
- 大学なども人口の少ない地域に統合して移転することを考えると、そこに新たな街が生まれる。不便な所は、学費等を安くし、誘導していくことを考えれば、福岡一極集中にならないような方法もある。

【情報公開・議論の喚起の必要性】

- 住民に選択権がある。大分県というものを如何に発展させて文化を向上させるかということにみんなで努力しているわけなので、県がなくなったらどうなるのかを住民のみんなと話し合っていくべきである。
- 県民の皆さんに会議の様子を報道して頂いて、ニュースを県民が見ることで我々と同時

進行で自分たちのこれからのことを話しているんだという、県民一人一人が考えていける工夫をする必要がある。

- 今の中学生とか高校生が道州制議論をどういう風に思うのか、彼らは、シリコンバレーを目指すかもしれないし、東京を目指すかもしれない。九州というところに魅力を持ってくれるのかというところを、私たちも提示をしないとイケない。
道州制の議論に当たっては、もっと若い世代の人の議論も必要である。
- 限界集落の方、高齢者など、格差が拡大すると影響のある弱者やこれからの生産を支えていく若い方、子ども達の意見を反映していく必要がある。
- 道州制はみんな考えて、道州制が必要かどうかを住民一人ひとりが納得した上でやる必要がある。

【州都】

- 州都や各種行政機関の施設配置は地域の発展に決定的な意味を持つため、各種施設をポイント制にするなどして分散できる施設は地方に分散して、過疎、過密が更に激化することがないようにする。
- アメリカのように政治の中心と経済の中心を分けることは難しいと考えられる。
- IT技術が発達していると、人が集まっていることはかえってマイナスで、地震が多かったり、対応が悪かったりする。州都は、人があまり集まらなくて、感じも良いところの方がいいと思う。
- 東京一極集中は人口などの量だけが集中しているのではなく、質も集中しているように思える。九州の州都にそういう知的なものが移行できるかどうか疑問である。

【その他】

- 地方自治の本旨は、行政が住民の意思によってやるということで、道州制になったら、首長は選挙で選ぶのか、中央政府の関与があるのか、が重要である。
- 市町村合併と道州制とは決議方法が全く違う。都道府県の合併や廃止は、法律によることになっていることから、国会が勝手に道州制を決めるということも不可能ではない。

【道州制議論への意見、本研究会の進め方への意見】

- 市町村合併で市町村は財政的に厳しい状況にある。道州に移った場合の財政的な見通しがどうなるのかという具体的な数値を示していただきたい。
- 現行の東京一極集中と道州制での福岡一極集中が考えられるが、どちらが県民にとって良いかを考えるために、それぞれ10年後、20年後などの将来推計値が必要と考える。
- 九州各県、九州全体の財政状況を示していただきたい。
- 今の仕組みで行ったときの暮らしと道州制導入した場合を比較する際、このまま行った場合の何年後、数十年後にこうなるということをもう少し明らかにして、道州制を導入した場合とどう違うのか具体的なイメージを持ちやすいものを用意して頂きたい。
- どういう権限を持てるかということも重要で、こういう権限を持ったときはこうなるというイメージできるものがあると考えやすい。
- 目的は、中央集権からの地方分権だということところまでの共通認識はあるが、次のステッ

プで道州制の議論をするに当たって、道州というイメージがはっきりしていない中で色々な懸念が出ている。これから制度設計をする上で、皆さん共通の道州制のイメージが必要と考えられる。

- 夢をどこに持つかということで、単なる規制緩和でいいのか、本当に道州制ができたならそれが実現するのかなということなど、いろいろ1つ1つ検証し、問題点を探って道州制のイメージを作り上げていく必要がある。
- 業種別にどこに不安を感じているのか、あるいはこういった希望を持てるのではないかなということ具体的に示してもらえると県民には分かりやすい。
- 州都をどこにするかとか、新幹線や高速道路をどのようにするかという話よりも、それをするにより産業がどれくらい発展するか、人がどれくらい集まってくるかという議論をしないとイケない。インフラに目を向けすぎると、産業が発展しないまま税負担だけが増えることになる。
- 道州制の議論は、経済、産業という意味と、生活、社会福祉、環境という生活面や行政、財政という面など多岐にわたるので、系列を分けるような議論も必要である。
- 本当に道州制のメリット・デメリットなのかということを検討する必要がある。例えば、道州制になるとニュースソースがなくなり衰退するといった地域のマスコミの懸念は、取材対象が県から基礎自治体が変わるといった可能性もある。また、州の権限を強くすると東京一極集中が福岡一極集中になるし、一方で基礎自治体の権限を強くすると、すぐには福岡一極集中にはならないのではないかな。

◆知事発言要旨

- 道州制といっても、あまりメリットを感じない、このまま行けるのであれば、このまま行けばいいのではないかなという慎重な議論もあったし、夢を持って改革を進めたらおもしろいのではないかなという前向きな議論もあった。
- また、もっと幅広く住民の意見を聞き、全県的な議論を喚起していくべきだという意見もあった。
- 地域住民の視点に立ってこの問題を考えると、仮に道州制に移行した場合に、地域住民にとってサービスが低下しないような方策を講じることの必要性も、しっかり主張しなくてはならないと感じた。
- 大変貴重なご示唆を頂いたので、今後の研究会では、必要な情報提供を行いながら、今回頂いたご意見の論点をよく整理したうえで、1つ1つしっかりと議論を進めていきたい。また、大分県としてどんなことをしっかり押さえておくべきかについて、よく詰めていきたい。
- 引き続き、委員各位のご協力をお願いしたい。